

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【文部科学省】

施策番号	24157	施策名		首都直下地震防災・減災特別プロジェクト			
新規／継続	継続	領域	国家基盤	国際的位置付け	世界最先端	AP施策	
競争的資金		e-Rad	○	社会還元			
施策の目的及び概要	首都直下地震の姿の詳細を明らかにするとともに、建物の耐震性評価・機能確保研究や発災時の適切な行政対応に関する研究を実施し、それらを有機的に連携させることにより首都直下地震による被害の大幅な軽減を目指す。						
達成目標及び達成期限	平成23年度までに、①首都直下地震の発生メカニズムの解明による地震発生予測の精度向上、②震災時の建物の機能保持を目指した地震対策指標と具体的な対策手法の提言、③効果的・効率的な被害軽減戦略、復興対策のための具体的な提言等を実現する。						
研究開発目標及び達成期限	平成23年度までに、①首都直下における震源断層モデルを構築し、複雑なプレート構造の下で発生しうる首都直下地震の姿(震源域、将来の発生可能性、揺れの強さ)の詳細を明らかにする。②実大三次元震動破壊実験施設(E-ディフェンス)を活用した実験結果に基づき、建物・施設計画に関するガイドラインを提案する。③災害発生後の応急対策や復旧・復興対策等を包括的に捉えた被害軽減方策を提案する。						
23年度の研究開発目標	平成23年度は、本プロジェクトの最終年度であることから、研究成果の社会還元を念頭に、①三次元プレートモデル・震源断層モデルの取りまとめ、②これまでの実大実験の結果をもとに建物・施設計画に関するガイドラインの提案、③生活再建支援システムの社会実装の加速、発災後の復旧・復興対策についての提言等に向けた取組を推進する。						
施策の重要性	首都圏でのマグニチュード7程度の地震の発生確率は、今後30年間で70%程度と非常に高く、発生した際には、最大で死者11,000人、経済的損害が112兆円に至るとされることから、理学・工学・社会科学の各分野が相互に有機的に連携し、その被害の軽減に向けて取り組む必要がある。						
実施体制	実施機関は、事業開始時に企画競争により決定している。①は東京大学地震研究所が、②は(独)防災科学技術研究所が、③広域的危機管理・減災体制研究は京都大学防災研究所が担当しており、相互に連携を図りながら研究を実施している。						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
755				881			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)							
H23概算要求額の内訳	【主な内訳】 ・①プレート構造調査等:666 ・②耐震性評価の研究:135 ・③広域的危機管理研究:80 -						
期間	H19～H23			資金投入規模(億円)			45
これまでの成果(継続のみ)	①プレート構造調査では、首都圏の地震観測網の整備が進捗し、観測されたデータから首都圏のプレート構造の推定作業が進捗した。②E-ディフェンスを用いた実大実験により、耐震構造及び免震構造に対する重要施設の機能保持性能、機能破損状況の定量的評価を可能にした。③効果的な行政対応の確立に向けては、生活再建支援システムのプロトタイプを開発する等、社会実装に向けた道筋をつけた。						
社会情勢・技術の変化(継続のみ)	平成22年1月のハイチ地震、平成20年6月の岩手・宮城内陸地震等、近年、被害を伴う大規模な地震が国内外で頻発しており、地震調査研究に対する国民の関心や不安、政府の取組への期待が急速に高まっている。特に首都圏においては、行政や企業の事業継続計画策定に向けた取組が急速に進む中で、科学的知見に基づく首都直下地震対策の確立への期待は大きい。						

<p>昨年度優先度判定 (継続のみ)</p>	<p>着実</p>	<p>優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)</p>	<p>「3つのサブプロジェクトを連携させ、効果的・効率的な地震対策を立案するための基盤となるよう、着実に実施すべき」との指摘を踏まえ、サブプロジェクト①で得られた地震波形データをサブプロジェクト②の実大実験に利用する等の取組を進めており、3つのサブプロジェクトの研究成果の有機的な連携により、実効性のある社会還元方策の実行に向けた体制を整えている。</p>
<p>国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)</p>	<p>—</p>		